

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

6 日本共産党

5 労働組合との関係

労働運動に関する決議

共産党が第一八回大会で労働組合・労働運動に言及した部分は、つぎのとおりであり、連合の発足や総評との統一、社公民連合への動きを、労働戦線の右翼的再編、「翼賛政治」化を生み出す「産業報国会」体制をつくりだそうとするものとして、きびしく批判している。

【第一八回大会決議(部分)】

中曽根前首相は、同時選挙後、「一九八六年体制」論をうちだしたが、これは自民党が公言しているとおり、反共野党のとりこみとともに労働組合運動をとりこみ、戦前の「翼賛政治」、「産業報国会」体制をつくりだそうとするものである。これに呼応して労働戦線の右翼的再編と反共野党の新与党化は、相乗作用をおこし急速にすすんでいる。

……〈中略〉……

このような労働戦線の右翼的再編と反共野党の新与党化の相乗作用は、自民党政府の反動的・反国民的政策推進に力をあたえ、国民に重大な打撃をあたえている。

すでに昨年、反共野党と全民労協、同盟、総評指導部は、一〇〇年余の国民の共有財産である国鉄を、自民党政府が党略のためにつくりだした「赤字」を口実にして分割・民営化するという世紀の暴挙をおこなったのにたいし、賛成あるいは反対闘争の放棄という立場をとった。

反共・労資協調路線をとり、「連合」結成を推進してきた全民労協、同盟は、資本とのたたかいを放棄し、その攻撃に協力しているだけでなく、自民党内閣の内外路線を支持し、マル優廃止、「直間比率見直し」を支持する態度を反共野党にさきがけてあきらかにした。これとあわせて社公民は、日本共産党を排除した自社公民による密室協議でマル優廃止の国会審議に賛成し、また外為法改悪、大学審議会設置法、日航民営化法、公害健康被害補償法改悪など国民生活と民主主義を破壊する諸悪法の成立を前提として審議日程をたて、まったくの短時間の形式的な審議でこれらを成立させるのに手をかけた。このようなことは、これまでの国会史上例のない異常な事態である。密室協議を優先する自民党とこれら諸党の策動を許すならば、国会は「翼賛政治」の場となり、労働組合の「産業報国会」化とともに、わが党がくりかえし警告してきた日本型ファシズムを実現させることになる。〈以下、略〉

過去一年間に、共産党が労働組合・労働運動に関して発表した政策・方針としては、つぎのようなものがある(カッコ内は『赤旗』の日付)。

(1)同盟路線に限りなく接近——総評臨時大会の方針案(二月四日)(2)反労働者的本質示した「鉄道労連」の結成大会(二月六日)(3)日教組でなにが起きているのか——臨時大会の重要な意味(二月二二日)(4)労働者と労働組合の権利侵害ねらうもの——JR各社提案の就業規則と労働協約(四月一三日)(5)平和と国民生活破壊の中曽根内閣打倒をめざし、全戦線、全分野でたたかいをつよめよう——第58回メーデーにあたって——日本共産党中央委員会(五月一日)(6)反共主義は労働者をどこに導くか——歴史の教訓と労働戦線(五月二三～二五日)(7)情勢が求める壮大な労働組合運動を——右翼再編と矛盾の激化、階級的ナショナルセンターの確立へ——党中央委員会労働局長荒堀広(『赤旗』評論特集版六月二二日)(8)労働戦線右翼再編の新段階と階級的結集への展望——日本共産党労働局長荒堀広(七月六日、七日)(9)日本労働運動の良心と階級的潮流を代表する統一労組懇がさらに大きな前進を——統一労組懇の八七年度年次総会での金子書記局長のあいさつ(七月二六日)(10)「連合」の発足と労働運動の二つの流れ——「赤旗」主張(一一月二〇日)(11)「連合」発足にあたって——日本共産党金子書記局長の談話(一一月二〇日)

### 統一労組懇との関係

七月二六～二八日、静岡県伊東市観光会館で開催された統一労組懇八七年度年次総会と、一月七～八日、東京・北区公会堂で開催された八七年度臨時総会に、共産党を代表して金子書記局長が出席し、あいさつを述べた。

また、一一月二五～二九日開催の共産党第一八回大会には、統一労組懇を代表して引間博愛常任代表委員が出席し、あいさつした。

### 労働組合大会へのあいさつ

八七年中に、共産党の代表が出席してあいさつを述べた労働組合の大会には、つぎのようなものがある。

都職労第七〇回臨時大会(二月)、日高教(一ツ橋)第六七回定期大会、通信労組第一〇回定期全国大会(以上、六月)、郵産労第八回定期全国大会、全医労第四一回定期全国大会、音楽ユニオン第五回定期大会、福祉保育労第二回定期全国大会、新聞労連第七〇回定期大会、全農協労連第五三回定期大会、日本医労協第三六回定期大会、全印総連第三六回定期大会、全法労協結成大会(以上、七月)、国公労連第二五回定期大会、建設一般全日自労第五一回定期大会(以上、八月)、国労第五一回定期全国大会、運輸一般第二一回定期大会、全港建第三回定期全国大会、全動労第一五回定期大会、生協労連第二〇回定期大会、全損保第四四回定期全国大会(以上、九月)、自交総連第一〇回定期大会、都職労第七一回定期大会、全建総連第二八回定期大会、育英会労組第二八回定期大会(以上、一〇月)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

